

## 第10回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）

### 全体講評

都市自治体を取り巻く環境が大きく変化している中で、地方分権が推進され、地方の発意や多様性がより求められており、都市自治体による様々な分野の調査研究への取組みが広がっている。

今回の応募作品の調査研究内容には、公共空間の有効活用、若者の地元定着やUターン促進、地域資源の観光活用、一人暮らし高齢者や買い物困難者への支援、子育て環境づくり、空き家活用等が取り上げられており、幅広い分野にわたっている。

調査研究の手法については、アンケートやヒアリングのほか、医療・介護レセプトデータ、GISやRESASによる分析、Googleのロケーション履歴機能等、様々なデータを活用した分析手法も用いられており、都市自治体における調査研究の参考になるものと言える。

調査研究の取り組み方としては、意欲ある職員による調査研究を自治体の研究事業としてサポートする仕組みや、地域の大学や民間研究機関と連携した共同研究の形も見られたことに加え、どの作品からも、都市自治体やその職員が、現場や実務をふまえながら、工夫を凝らし、調査研究に真摯に取り組む姿勢が窺えた。

このグランプリの応募作品に見られるように、都市自治体では、地域の課題解決のために、具体的な政策立案を念頭に多くの調査研究が実践されている。今後も、他の都市自治体の模範となる優れた調査研究成果が示されることを期待したい。

## 最 優 秀 賞

### 新たなパブリック空間のデザイン ～既存ストックの有効活用～ 川崎市

#### 講 評

本調査研究は、関係者ヒアリング、文献による先進事例調査、実地調査など多くの調査によって得られた知見に基づいた優れた研究である。報告書の構成として、読者が読みやすいように目的、戦略、合意形成、活用という4つの観点から整理され、多様な事例がわかりやすく説明されており、工夫が凝らされた完成度の高い作品である。

庁内公募による職員6名が、所属する各職場の業務を担いながら調査研究が行われており、調査研究内容に加えて、研究チームとしてのマネジメントや自治体としてのサポート体制についても、大きな示唆を与える注目されるべき取り組みである。

なお、本研究の成果を踏まえて、川崎市における具体化の方策や施策への反映についても、さらに検討がなされることを期待したい。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2018年6月15日～2019年3月18日	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題 道路・公園等のパブリック空間に対するニーズが変化・多様化した昨今では、柔軟で効果的な空間活用が求められているが、行政側のノウハウの不足や、財源・人材の不足、法制度上の制約等により十分な活用が図られていない現状がある。</li> <li>●目的 そこで本研究では、国内外の先駆的事例からパブリック空間を有効活用する方法を明らかにし、新たなパブリック空間のデザインとして提言することを目的とした。</li> </ul>
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有効活用には『目的』『戦略』『合意形成』『活用』のデザインが必要 パブリック空間を有効に活用するには、目的を明確にし、戦略を考え、関係者との合意形成を図り、最後に活用について検討する必要があると考えられる。 『目的』公共性を理解し、地域特性・ニーズを把握し、求める価値を明確にする 『戦略』目的達成に向け、持続可能な活用を可能にする戦略を作成し共有する 『合意形成』合意する相手を選び、専門的知見に基づく説明やルール化を行う 『活用』活用に関する情報を整理し、活用のためのデータベースを構築する</li> </ul>
	手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次の4つの調査手法によって情報収集を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内でパブリック空間の有効活用に関わる主要団体・組織へのヒアリング調査</li> <li>・空間活用の先進的事例に関する文献調査</li> <li>・京都市、大阪市、名古屋市、静岡市へのヒアリング調査及び視察調査</li> <li>・イギリス・ロンドン、ブリストルへのヒアリング調査及び視察調査</li> </ul> </li> <li>●調査で得られた88の知見を親和図法によって整理・分類・体系化を図った。</li> </ul>
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空間の有効活用について体系的に整理し、国内外の事例を紹介・解説 国内外の調査結果を4つのデザインとして段階的に整理すると共に、各提言の根拠となる具体的事例(Tips)の要点を紹介・解説する資料構成とした。</li> <li>●先進事例を整理し、活用のためのインターフェース案を構築 『活用』のデザインでは各章で扱った事例に加え、文献調査で得た事例を整理・分析し、データベース化を図ると共に、必要な情報を簡潔に示したカルテを作成した。</li> </ul>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

**優 秀 賞**

**人口減少社会における若者の地元定着に向けた施策の方向性について  
盛岡市まちづくり研究所**

**講 評**

本調査研究は、岩手県及び盛岡市の人口の長期的変動、人口動向と経済的要因との関係、若者の価値観や行動様式等について、多くの調査結果や先行研究の成果から、理論的かつ詳細な検討、分析が行なわれている力作であると評価できる。地域の人口減少の進行とそれに伴う地域の持続可能性を課題とし、その解決のために、社会減と出生率低下の観点から、産業構造の転換に関する政策提言が行われている。自治体と地域の大学が地域課題を共有し、熱意を持って継続的に共同研究が行われていることも評価したい。

なお、検討や分析の結果から、導き出される結論や提言にもっと独自性や新規性を打ち出せると、本報告書の価値がさらに高まるものと思われる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2017年4月～2019年3月
<b>研究の概要</b>	<p style="text-align: center;"><b>課題・目標</b></p> <p>盛岡市の人口は、平成12年をピークに人口減少に転じており、今後も進行するものと見込まれている。その要因としては、就職等による若者流出の社会減と、全国を大きく下回る合計特殊出生率による出生数減少の自然減があげられる。</p> <p>本研究では、盛岡市の人口減少の推移について整理するとともに、その要因を探り、地域の持続可能性確保の観点から若者の地元定着施策の方向性について研究した。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>結論・提言</b></p> <p>若者は、景気循環や人手不足により変動する有効求人倍率に反応して就業機会やより高待遇の仕事を求めて移動している。盛岡市においては、前者は製造業や情報通信業へ就業を希望する男性の転出でその傾向が顕著に見られ、後者は地方における収入が比較的低い女性の転出で顕著に見られた。これら若者の移動に影響を及ぼす就業機会（＝仕事の種類）や、高待遇（＝仕事の質）は、都市の人口規模により規定される。</p> <p>また、産業構造の偏りは都市における男女比の不均衡を招いており、盛岡においては若年女性の比率が増加し、若年男性の比率が減少することで、結果として若年女性有配偶率の低下及び合計特殊出生率の低下を招いていることが明らかになった。</p> <p>以上を踏まえ、若者の就業機会を確保し、より仕事の待遇を向上させ、且つ出生率に代表される地域の持続可能性を確保するため、地域外から外貨を獲得し循環させる産業の育成、外貨を獲得する産業分野の人材の確保等を中長期的な施策として取り組むことが必要であると提言した。具体的には、特にIT産業や製造業は、比較的男性の正規雇用者数が多い傾向が見られることから、就業者を増大させることで結果として男女比のバランスを整え、若年女性有配偶率と合計特殊出生率の上昇が期待できると考えられた。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>手法</b></p> <p>1 人口減少の様相 国勢調査をはじめとする各種指標に基づき、全国、岩手県、盛岡市の人口の変動について整理を行った。</p> <p>2 経済要因と人口動向 国勢調査や当研究所蓄積データに基づき、盛岡市及び盛岡広域の産業構造を把握するとともに、就業機会及び所得格差の社会変動への影響を分析し、東京都と盛岡市の人口構造がどのように変化したかを明らかにした。また、全国主要82都市（県庁所在地及び日本人人口20万人以上）について国勢調査及び就業構造基本調査等に基づくデータベースを構築、分析し、都市の産業構造と合計特殊出生率の相関を明らかにした。</p> <p>3 若者の価値観・行動様式 インターネットアンケート調査により、東京圏に住む若者と盛岡広域に住む若者を属性ごとに8分類し、社会的な側面から価値観や行動様式の分析を行った。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>特徴</b></p> <p>盛岡市・岩手県立大学の共同研究員（2年任期）として、岩手県立大学を始めとする教員や学生と議論を重ねたほか、多様な主体へとヒアリングやフィールドワークを実施、本市にまつわる若者の行動様式を整理したものである。</p> <p>研究成果は、市長への提言（2019年3月）に続き、市議会議員、町内会・自治会役員、市役所職員向けの研究成果報告会（2019年4月）で発表した。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 優 秀 賞

### 宇都宮市北西部における地域資源の観光活用方策に関する調査研究

渡邊瑛季

#### 講 評

本調査研究では、地域資源の観光活用方策に関して、地域外から関係人口を呼び込むだけでなく、市内中心部の住民を北西部の観光や農業につなげていくという地域内移動を狙う独自の観点で検討が行われている。論理の展開も明快であり、政策提案も具体的である。わかりやすく図表が作成されており、視覚的に根拠が示されている。研究手法としても、Google のロケーション履歴機能や RESAS などのデータを用いた調査分析方法が用いられており、他の自治体にとっても活用の参考になるものである。

なお、より詳細な論拠の説明や施策効果の実証等があれば、さらに説得力のある政策提案になると思われる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2018年4月1日～2019年3月31日
研究の概要	課題・目標 人口減少や少子高齢化などの地域的課題を抱える宇都宮市北西部では、地域振興が市の懸案課題となっている。 宇都宮市北西部に所在する地域資源を発掘し、それを観光活用していく方策を検討することで、地域振興につながる施策を提案する。
	結論・提言 ・宇都宮市北西部にある様々な地域資源を活用し、交流人口を地域的課題の解決や地域振興に結び付ける「地域支援型ツーリズム」の実施。 ・交流人口としての宇都宮市中心部の都市住民と農村部である北西部の住民をマッチングさせるコーディネート機関の設置。
	手法 ・既存統計や地域の関係者へのヒアリング調査による地域の現状分析、地域的課題の把握。 ・RESAS, バスツアー, 滞在時間データなどのデータ分析に基づく観光行動の把握。
	特徴 ・交流人口を地域的課題の解決や支援のために活用するという新たなツーリズムの提案。 ・市内の都市住民と農村住民との市民協働によって、農村・観光振興を実現するという視点の提示。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 奨 励 賞

### 一人暮らし高齢者の生活と意識に関する調査研究 さがみはら都市みらい研究所

#### 講 評

本調査研究は、今後増加が見込まれる一人暮らし高齢者について、日常生活に関する実態と意識を明らかにしようとするものである。一人暮らし高齢者の心情的な面などにも配慮された多様な視点からの支援について、課題が挙げられている。ヒアリング調査やアンケート調査の実施と分析、また既存アンケート調査結果の再分析を試みるなど、複数の調査手法を組み合わせることで、包括的な調査研究がなされている。自治体として、高齢者に関する施策を今後展開する上で、大変有益な基礎資料となり得るものである。

なお、相模原市の持つ多様な地域特性を踏まえて、より具体的な検討を行えば、今後の高齢者施策のあり方について、さらに明確にすることができると思われる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2018年4月～2019年3月
研究の概要	<p style="text-align: center;"><b>課題・目標</b></p> <p>高齢化や世帯構成の変化等により、一人暮らし高齢者が増加しており、今後も増加が見込まれる。本市においても、2010年の2万2千人から2015年は3万1千人へと増加しており、2065年には4万1千人となる推計である。</p> <p>一人暮らし高齢者の現状や今後の生活に対する意識を把握し、住み慣れた地域において安全で安心して暮らしていくための課題や必要とされる支援のあり方などを明らかにすることを目的に調査研究を行った。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>結論・提言</b></p> <p>一人暮らし高齢者へのアンケート調査では、一人暮らし高齢者は、ちょっとした力仕事などに困っている人が多く、また、急病や災害など、一人で対処することが困難な有事に対し、不安や心配を抱えている人が多かった。</p> <p>高齢者の支援に実際に携わっている関係者である生活支援コーディネーターに対して行ったヒアリング調査では、一人暮らし高齢者への支援に関する課題について、支援が必要な状況であっても支援を拒否する高齢者の増加が懸念として挙げられた。このような場合の支援のあり方としては、地域や支援機関との関係性の構築を進めながら、本人の意思を尊重し、多様な主体と連携して見守り続けることで、本人の意思が支援やサービスの利用に向けたタイミングを逃さずに支援を行うことが肝要であり、またそうした支援する側の人材を育成していく必要もある。</p> <p>これから本格的な人口減少、超高齢社会をむかえ、一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中では、既存の支援体制と併せ、日頃の地域活動やご近所付き合いを通じて、子どもや若者から高齢者まで共助の意識と関係性を深め、地域と連携しながら個人に寄り添った支援をしていくことが重要である。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>手法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国勢調査や将来推計の結果による文献調査</li> <li>2. 高齢者の支援に実際に携わっている関係者である生活支援コーディネーターに対するヒアリング調査</li> <li>3. 市内在住の高齢者に対して行った既存アンケート調査の再分析（回答者全体と一人暮らしの回答を比較）</li> <li>4. 市内在住の一人暮らし高齢者に対するアンケート調査</li> <li>5. 事例調査</li> </ol>
	<p style="text-align: center;"><b>特徴</b></p> <p>市内在住の一人暮らし高齢者に対するアンケート調査について、単純集計結果から「性別」、「年齢」、「子どもの有無」によって回答に特に大きな影響を与えていると考えられ、クロス集計を行い、分析を行った。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

## 奨 励 賞

### 宇都宮市における食料品アクセス問題の現状と課題に関する調査研究 青野貞康

#### 講 評

本調査研究では、買物困難者の問題について、既存のパーソントリップ調査データ等、様々なデータを活用して分析を行っている。議論の展開も論理的でわかりやすい。また、本調査研究では、宇都宮市が目指しているネットワーク型コンパクトシティとの関連を意識するとともに、事業者や地域による買物支援についての検討も行っており、買物困難者という切り口から、さらなる環境整備の充実に結び付けようという姿勢を評価したい。

なお、本調査研究で設定されている「食料品アクセス困難人口」という定義の妥当性については、さらなる検討を期待したい。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2018年度	
研究の概要	課題・目標	我が国では近年、高齢者等を中心に食料品等の日常的な買物に不便や苦勞を感じる方が増加しており、「食料品アクセス問題」として社会的な課題となっている。宇都宮市においても、近隣から食料品店が消滅した地区が見られる。また、高齢化に伴い、遠方の食料品店へのアクセスが困難になる者も増加していることが想定される。一方、宇都宮市では行政、民間事業者、住民組織それぞれの立場で買い物支援の取組も行われている。本研究では、宇都宮市における食料品アクセス問題の現状と課題、取組状況を把握し、今後一層の高齢化と人口減少が進む中で、自治体に取り組むべき施策の方向性について提案することを目的とする。
	結論・提言	宇都宮市における食料品アクセス困難人口の地理的分布を把握し、高齢者の買物行動を分析した結果、食料品店へのアクセシビリティ（近接性と自動車利用可能性）が買物行動の量や質に影響を与えていることが示された。行政として食料品アクセス問題に対応するためには、地域と連携しながら、自動車を利用できなくても移動しやすい交通ネットワークを構築し、「家から出かけやすくする」環境を整備するとともに、事業者や地域による買物支援の取組を支えていくことが重要である。
	手法	宇都宮市における食料品アクセス困難人口の地理的分布を把握し、食料品店へのアクセシビリティと買物行動の関係を分析して課題を整理する。続いて、本市における食料品アクセス問題への取組状況を整理した上で、今後、行政に取り組むべき施策の方向性について提案を行う。
	特徴	食料品アクセス困難人口の推定にあたり、既存の事例では扱われていない高齢者の歩行可能距離を考慮した分析を行ったことで、食料品店が比較的高密に分布している中心市街地周辺でも高齢者の身体的条件に応じて食料品へのアクセスが困難な者が多数存在している可能性が示された。食料品店の地理的分布とパーソントリップ調査データを組み合わせた分析を行ったことで、食料品へのアクセシビリティが低いと実際の買物行動の量や質も低くなっている可能性が示された。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。